

経営比較分析表（平成30年度決算）

千葉県 香取市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	5
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和元年12月31日 全施設	令和10年3月24日 全施設	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
株式会社成田香取エネルギー	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	2,790	3,957	6,601	6,089	5,955
合計	2,790	3,957	6,601	6,089	5,955

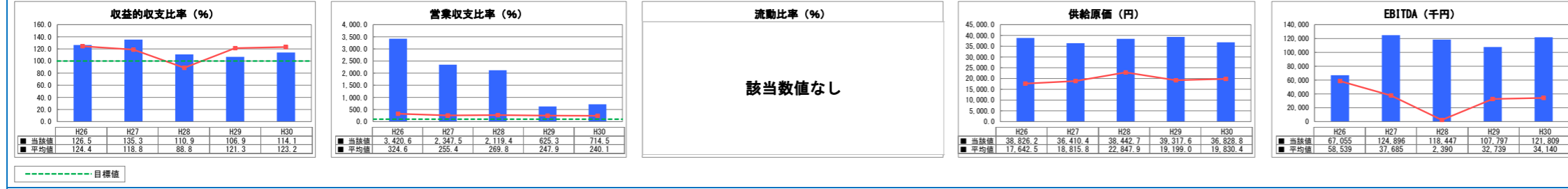
	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	6,604	220,154	226,758

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
太陽光発電施設維持管理基金積立金	30,038千円
一般会計への繰出	-
目的：一般会計の生活環境向上施策推進事業	88,852千円
翌年度への繰越（実質収支）	19,037千円

剰余金（実質収支）は、全額繰越金として扱います。
 太陽光発電施設を設置する際に、今後の大規模改修等を見据え、毎年1,000万円（現在は施設増に伴い3,000万円）を積立することとしています（太陽光発電施設維持管理基金）。
 生活環境向上施策推進事業については、収益が天候に左右されること、また収益に対する経費及び上記基金との兼ね合いで調整し決定することもあり、決まった額はありません。
 大規模改修等の財源となる基金積み立てを着実に進め、黒字を堅持する方針です。

分析欄	
1. 経営の状況について	<p>①収益的収支比率 設備稼働からの年数経過に伴い修繕費等が増加しているが、消費税納付額が平成29年度と比較して減額したことから、結果として総費用が減少し、数値が上昇したと思われる。</p> <p>②営業収支比率 単年度の営業収支は黒字であるが、健全経営を続けていくために、大規模修繕等を見据えた基金積み立てを着実に進めている。</p> <p>④供給原価 施設の耐用年数より短い期間で借入れを行っているため償還開始が早いこと、それに伴い償還額も多いこと、また、利益を一般会計に還元していることにより、高い供給原価に繋がっている。</p> <p>⑤EBITDA 本稼働前であったH25年度を除き収益性が確保されているが、事業開始後年数が浅く、経年評価ができるほどの実績が無いため、今後の動向に注視していく必要がある。平成29年度と比べて消費税納付額が減少したことから総費用が減少し、EBITDA（減価償却前営業利益）の数値が上昇したと思われる。</p>

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

施設全体	発電型式別	水力発電	ごみ発電	風力発電	太陽光発電
<p>（最大出力合計4,250kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>FIT収入割合（％）</p>	<p>（最大出力合計-kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>FIT収入割合（％）</p>	<p>（最大出力合計-kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>FIT収入割合（％）</p>	<p>（最大出力合計-kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>FIT収入割合（％）</p>	<p>（最大出力合計4,250kW）</p> <p>設備利用率（％）</p> <p>修繕費比率（％）</p> <p>企業債務高対料金収入比率（％）</p> <p>有形固定資産減価償却率（％）</p> <p>FIT収入割合（％）</p>	<p>1. 経営の状況について</p> <p>①設備利用率 太陽光発電事業は天候等環境的要因に左右されるが、施設の適正な維持管理等により発電効率の維持に努める必要がある。</p> <p>②修繕費比率 機器故障の修繕等が発生したため、修繕費比率が上昇した。</p> <p>③企業債務高対料金収入比率 事業開始後年数が浅いため、全国平均値より高い値となっている。</p> <p>⑤FIT収入割合 稼働当初は固定価格買取制度のみであったが、平成28年度中から売電先の変更により、固定価格買取制度+αでの買取となっており、FIT収入の割合が減少している。調達期間終了後は、収入の減少が見込まれる。</p>
<p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p>	<p>該当数値なし</p>	<p>全体総括</p> <p>現状において、経営の健全性及び効率性は確保されているが、今後の大規模修繕等の財源について基金積み立てを着実に進め、計画的な維持管理を行う必要があるため、令和2年度までに経営戦略を策定し経営の指針としていきたい。</p>

※平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。